水源林勘定では、分収造林収入及び販売・解約事務費収入は、主に造林木の販売による収益及び販売に付随する業務提供による収益であり、顧客との販売契約に基づいて造林木を引き渡す履行義務及び引き渡しに付随する業務を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、造林木を引き渡す一時点において、顧客が当該造林木に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

８．行政コスト計算書の注記における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

９．責任準備金、支払備金の計上方法

責任準備金、支払備金については、「国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第19条及び第20条の規定に基づき農林水産大臣が定める責任準備金及び支払備金の算定方法について」（平成30年３月28日29林整計第527号）に基づき算出した額を計上しております。

10．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11．その他の重要な事項

一般管理費の会計処理

水源林造成事業に関する共通経費は、水源林に計上せず、一般管理費として損益計算書に計上しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

⑴　水源林の価額

①平成20年４月１日に承継した額	831,457,622,890円
②平成20年４月１日の承継以降に投資した額	373,901,628,701円

⑵　その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額　29,111,967,397円

（行政コスト計算書関係）

⑴　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	20,499,702,507円
自己収入等	△5,559,968,553円
機会費用	27,199,355,241円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	42,139,089,195円

⑵　機会費用の計上方法

●国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

●政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

●国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	24,895,781,523円
資金期末残高	24,895,781,523円

⑵　重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品　7,139,000円

②不要財産の現物納付による資産の減少

事業の縮小に伴い使用予定のなくなった施設について、独立行政法人通則法第46条の２第１項の規定に基づく現物納付をおこなっております。詳細は（不要財産に係る国庫納付関係）を参照下さい。

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期的な預金等及び公社債等に限定しております。

未収入金は、林野庁等の国からの受託収入によるものが主であり、信用リスクは僅少であります。

有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債のみを保有しております。

割賦売掛金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第７条及び第11条に従って管理しております。主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第20条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期固定）であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金（金利変動準備積立金）の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

なお、水源林勘定においては、借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補填されております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
林道割賦売掛金	881,716,644	891,177,099	9,460,455
特定地域整備割賦売掛金	256,494,354	253,193,720	△ 3,300,634
農用地整備割賦売掛金	32,637,618	32,689,971	52,353
有価証券及び投資有価証券	21,300,000,000	19,234,820,000	△ 2,065,180,000
長期性預金	6,500,000,000	6,373,525,748	△ 126,474,252
長期借入金（短期借入金を含む）	(83,182,737,000)	(75,093,771,630)	(△ 8,088,965,370)

（注１）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注２）現金及び預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、記載を省略しております。